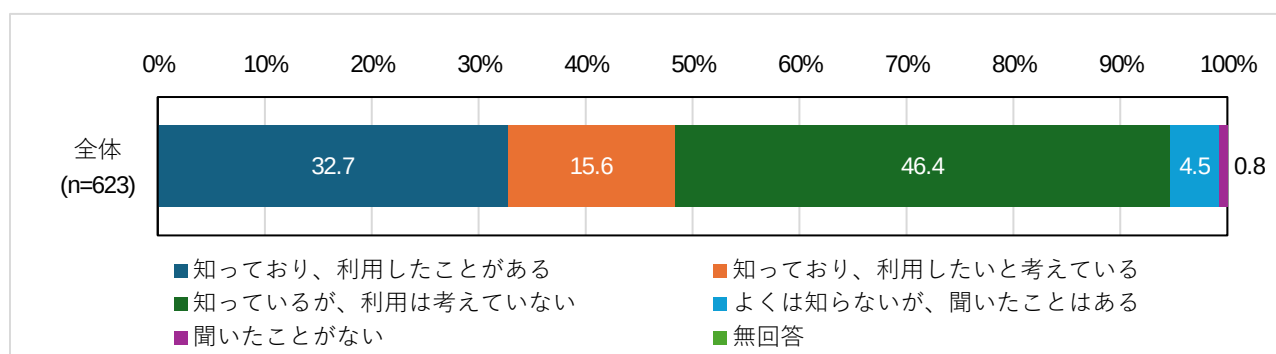


4. 健康づくりにおける事業主（もしくは健康事業担当者）の考え方

（１）健康づくりに関する相談窓口（地域産業保健センター等）の認知度

問 18.健康づくりに関する相談窓口(地域産業保健センター等)があることを知っていますか。
(回答は1つ)

健康づくりに関する相談窓口（地域産業保健センター等）があることを知っていて利用したことがある事業所は 32.7%、知っていて利用したいと考えている事業所が 15.6%、知っているが利用は考えていない事業所が 46.4%、よくは知らないが聞いたことはある事業所が 4.5%、聞いたことがない事業所が 0.8%となっている。

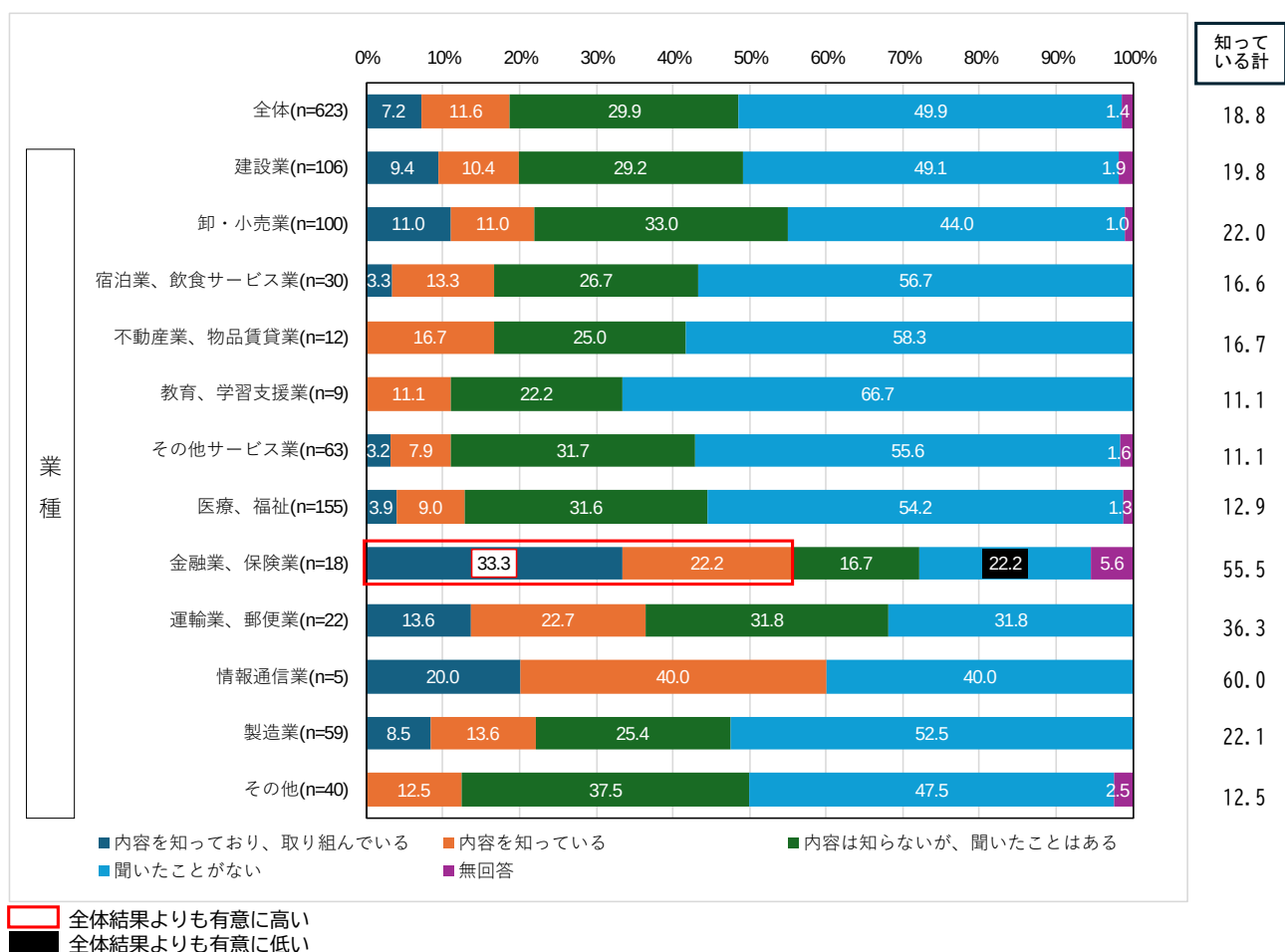


（２）「健康経営」の認知度・利用度

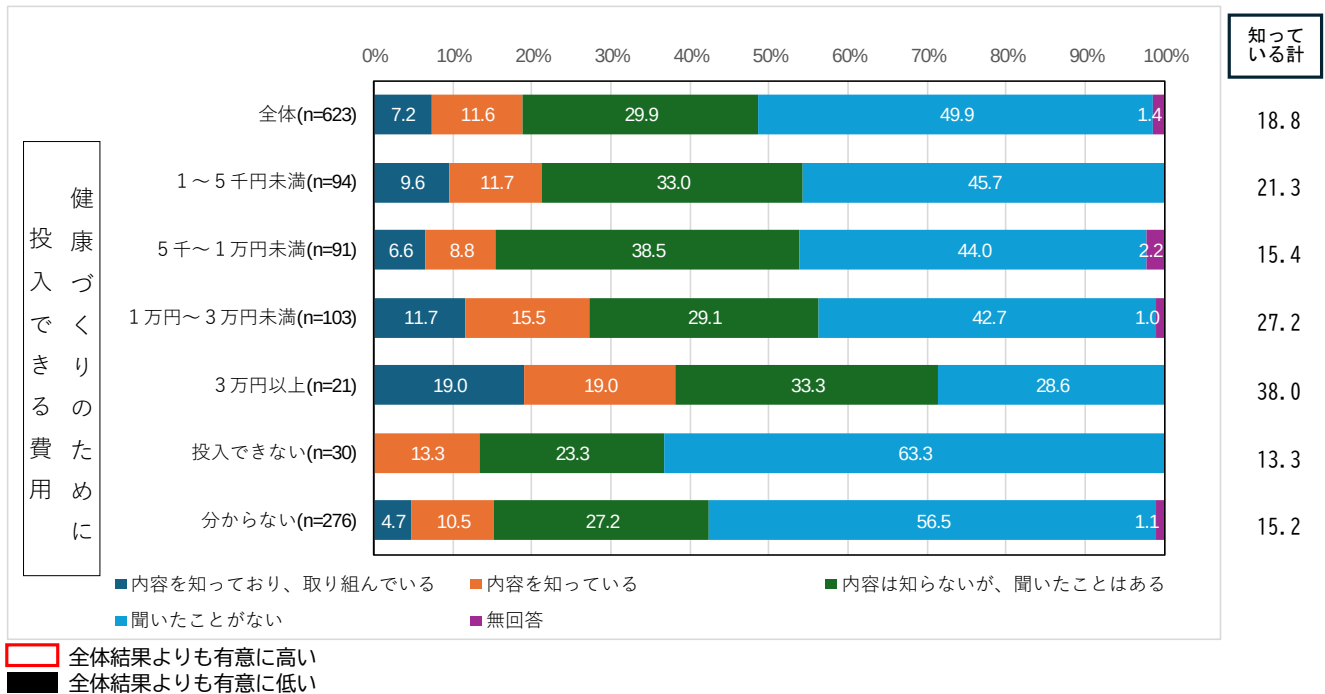
問 19.「健康経営」について知っていますか。(回答は1つ)

「健康経営」について内容を知っており取組んでいる事業所は全体で 7.2%、内容を知っている事業所は 11.6%と、この 2 つを合計した内容まで知っている事業所は 18.8%である。内容は知らないが聞いたことはある事業所は 29.9%、聞いたことがない事業所が 49.9%である。

業種別にみると、金融業、保険業は内容を知っており取組んでいる割合が 33.3%と全体結果に比べて有意に高く、内容を知っている割合（22.2%）を合わせた内容まで知っている割合は 55.5%と全体結果に比べて有意に高い。



従業員の健康づくりに投入できる費用別にみると、いずれの事業所においても全体結果に比べて有意な差は見られないが、3万円以上投入可能な事業所に比べて、投入できない、あるいは分からない事業所では聞いたことがない割合が有意に高い。



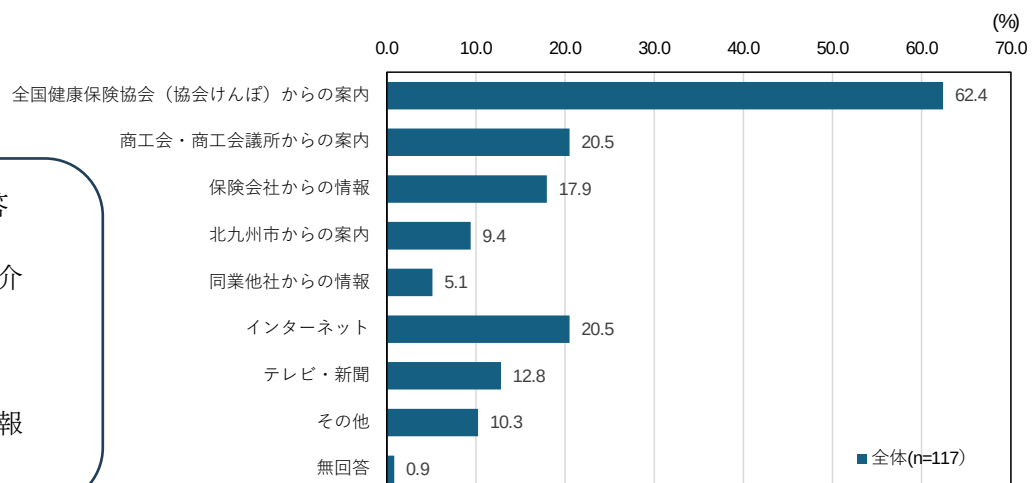
(3) 「健康経営」を知った媒体

«問 19 で「1. 内容を知っており、取り組んでいる」または「2. 内容を知っている」とお答えの方におたずねします»
 問 19-1. 「健康経営」をとどのような媒体で知りましたか。(回答はいくつでも)

「健康経営」について内容を知っており、取り組んでいる、あるいは内容を知っていると回答した事業所に対して、どのような媒体で「健康経営」を知ったかをたずねたところ、「全国健康保険協会（協会けんぽ）からの案内」が 62.4%、「商工会・商工会議所からの案内」「インターネット」がそれぞれ 20.5%、「保険会社からの情報」が 17.9%と、これらが上位となっている。

「その他」の回答

- ・健康保険組合
- ・産業医からの紹介
- ・社内研修会
- ・セミナー
- ・小倉法人会
- ・親会社からの情報
- ・銀行本部

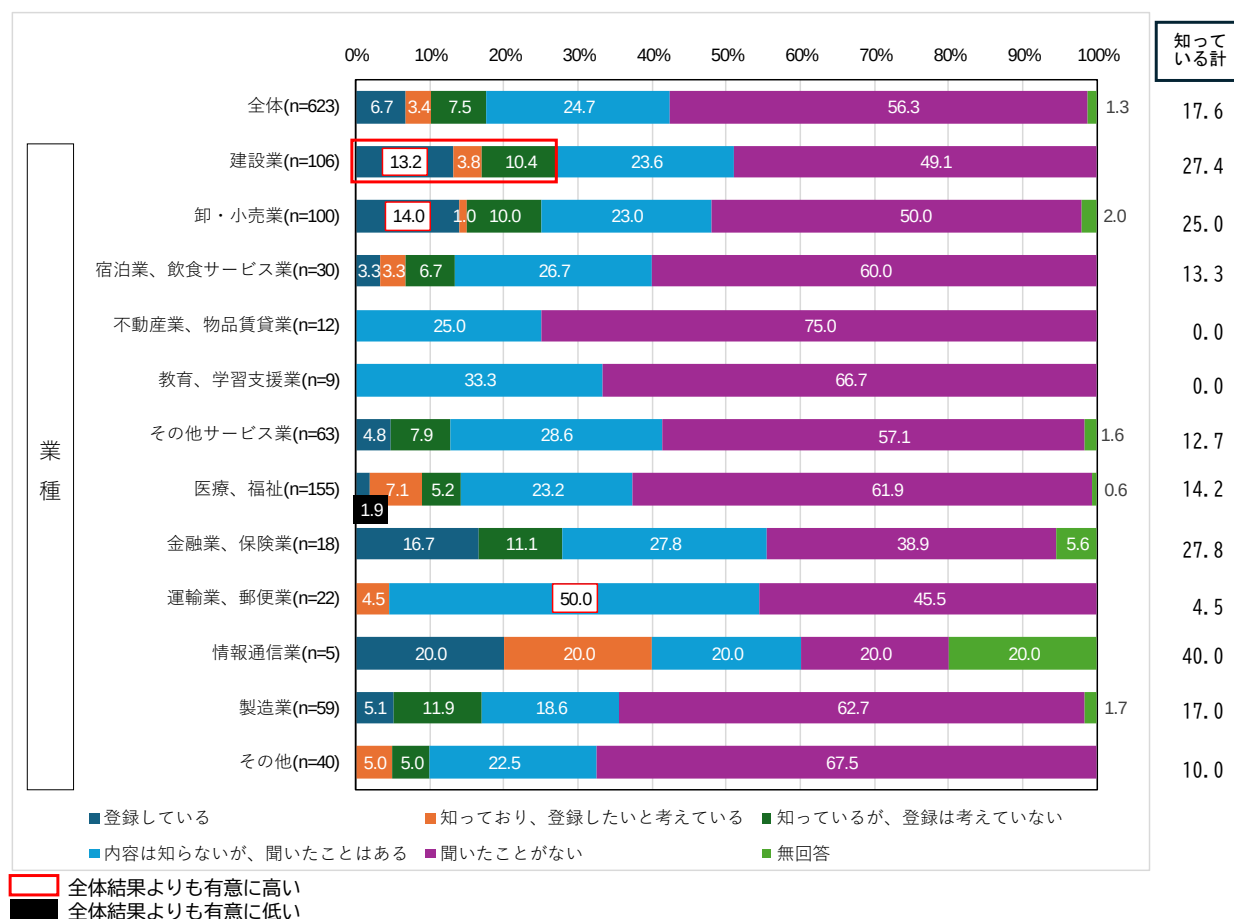


(4) 「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」登録制度の認知度・登録状況

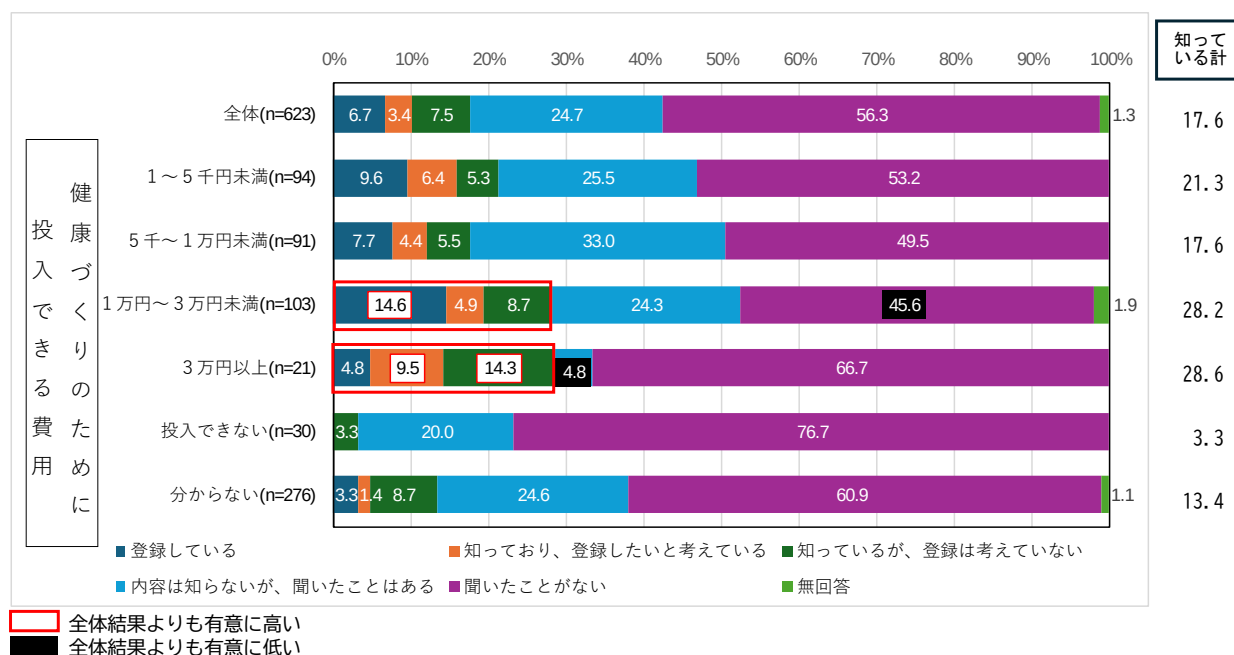
問 20.「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」登録制度について知っていますか。
(回答は1つ)

「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」に登録している事業所は全体で 6.7%、知っており登録したいと考えている事業所は 3.4%、知っているが登録は考えていない事業所は 7.5%と、「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」を認知している事業所は 17.6%である。一方、内容は知らないが聞いたことはある事業所は 24.7%、聞いたことがない事業所は 56.3%である。

業種別にみると、建設業や卸・小売業で登録している割合がそれぞれ 13.2%、14.0%と全体結果に比べて有意に高く、建設業では「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」を認知している割合も 27.4%と全体結果に比べて有意に高い。一方、医療、福祉は登録している割合が 1.9%と全体結果に比べて有意に低い。運輸業、郵便業では内容は知らないが聞いたことがある割合が 50.0%と全体結果に比べて有意に高い。



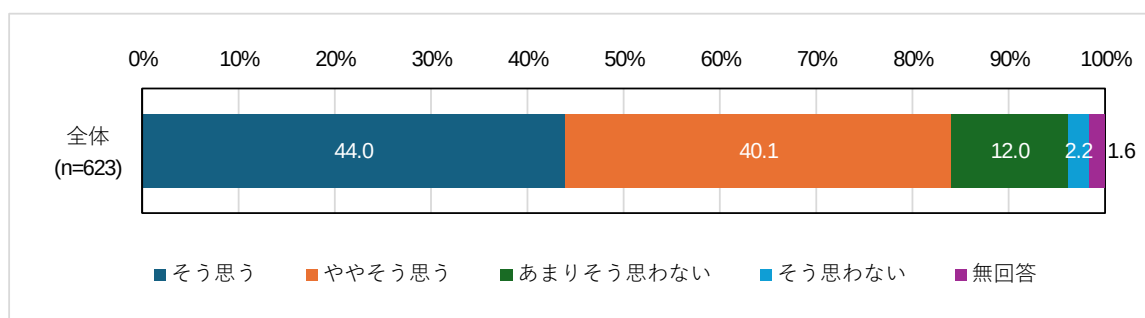
従業員の健康づくりに投入できる費用別にみると、1万円～3万円未満を投入できる事業所は登録している割合が14.6%と全体結果に比べて有意に高く、3万円以上投入できる事業所も知っており登録したいと考えている割合が9.5%と全体結果に比べて有意に高い。このため、「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」を認知している割合（1万円～3万円未満；28.2%、3万円以上；28.6%）は全体結果（17.6%）に比べて有意に高い。



（５）企業としての健康づくりの取組みの必要性

問 21.企業(事業所)として健康づくりに取り組む必要があると思いますか。(回答は1つ)

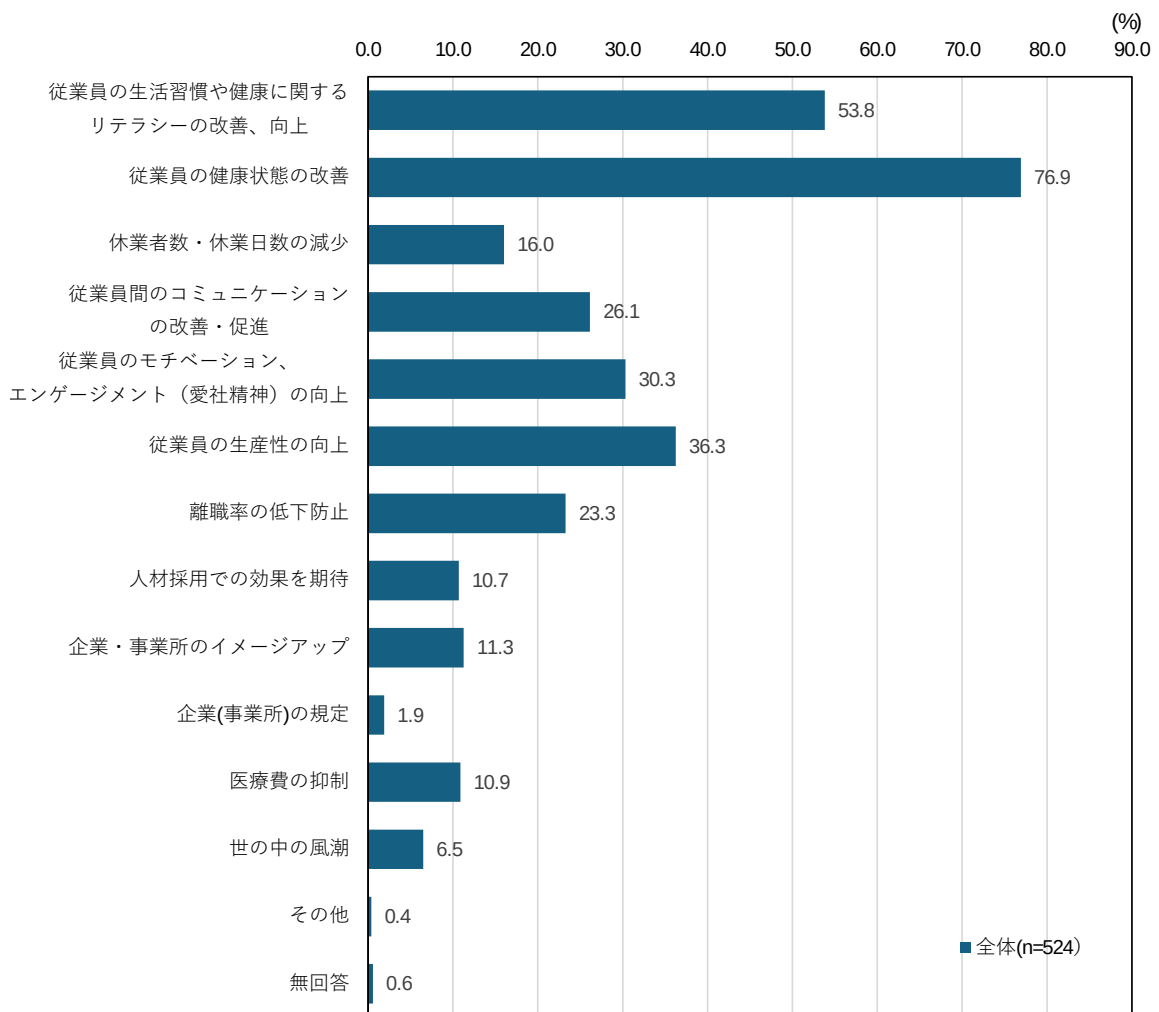
企業として健康づくりに取り組む必要性について、そう思う事業所が44.0%、ややそう思う事業所が40.1%と、必要性を感じている事業所が80%以上を占めている。



（６）健康づくりに取り組む必要があると思う理由

「問 21 で「1. そう思う」または「2. ややそう思う」とお答えの方におたずねします」
問 21-1. その理由は何ですか。（回答はいくつでも）

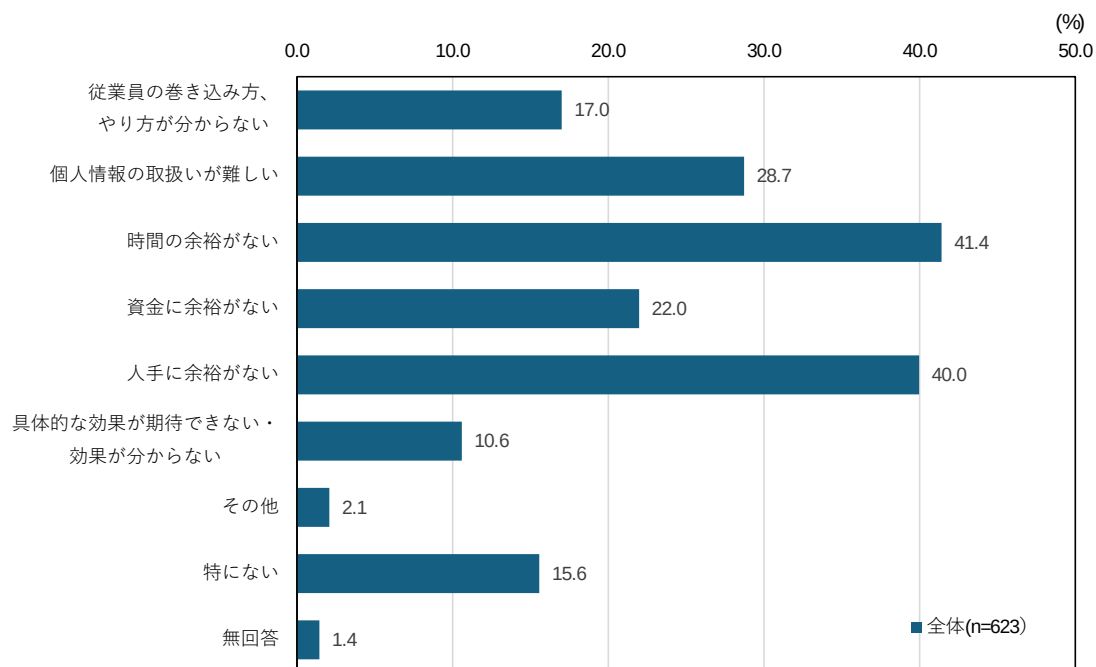
企業として健康づくりに取り組む必要があると回答した事業所に対して、その理由をたずねたところ、「従業員の健康維持の改善」が 76.9%で最多、次に「従業員の生活習慣や健康に関するリテラシーの改善、向上」が 53.8%、「従業員の生産性の向上」が 36.3%と、これらが上位となっている。「その他」の意見としては、「長期間（定年以降）の勤務」があげられている。



(7) 健康づくりに取り組むうえでの課題

問 22.健康づくりに取り組むうえで、課題や障壁はありますか。(回答はいくつでも)

健康づくりに取り組むうえでの課題については、「時間の余裕がない」が 41.4%で最多、次に「人出に余裕がない」が 40.0%、「個人情報の取扱いが難しい」が 28.7%、「資金に余裕がない」が 22.0%と、これらが上位となっている。



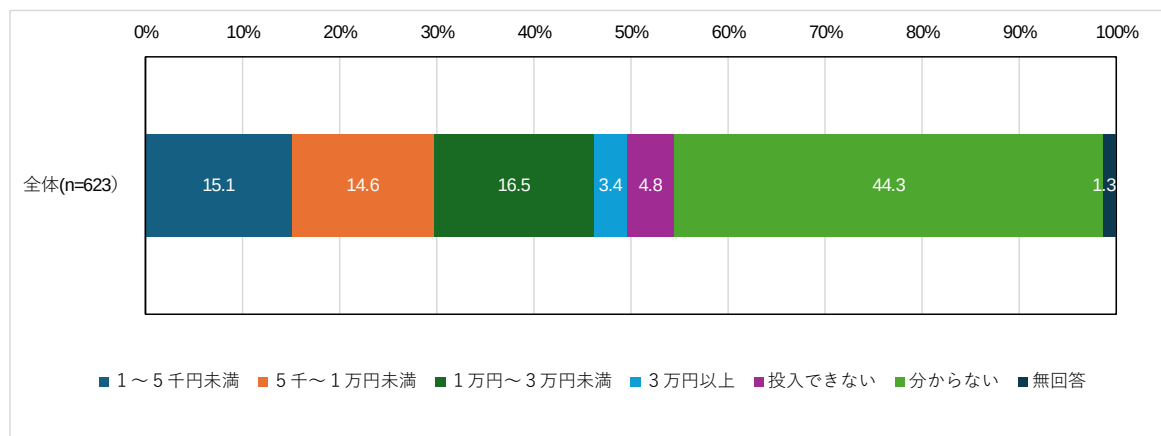
「その他」の回答

- ・従業員本人のやる気
- ・健康管理は各自で行うものという風潮がある
- ・科学的に有効な健康対策の情報が得られないと感じる
- ・持続させる上で日々の取組みにおける優先順位が低い
- ・出張が多いので困難
- ・登録従業員の健診率向上
- ・検査を受けることへの抵抗感
- ・パートタイマー等への取組みが難しい

(8) 健康づくりのための投入できる費用

問 23.従業員の健康づくりのために、投入できる(と考えられる)費用はいくらですか。
(従業員一人あたりの年間費用で法定健診費用を除く。)(回答は1つ)

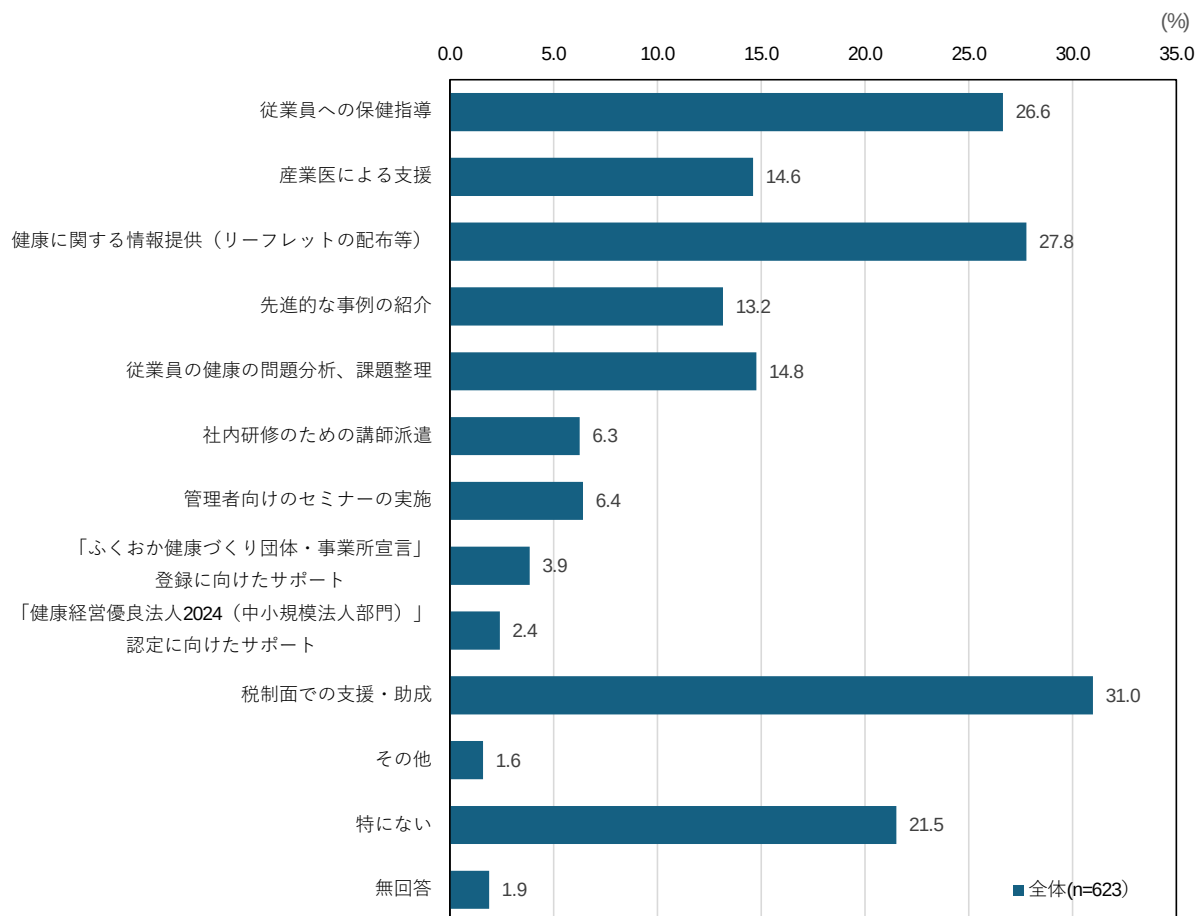
従業員の健康づくりのために投入できる費用については、「1～5千円未満」が15.1%、「5千～1万円未満」が14.6%、「1万円～3万円未満」が16.5%、「3万円以上」が3.4%となっているが、「投入できない」が4.8%、「分からない」が44.3%となっている。



(9) 従業員の健康づくりのために希望する支援

問 24.従業員の健康づくりのために希望する支援(サポート)は何ですか。(回答はいくつでも)
(回答は1つ)

従業員の健康づくりのために希望する支援は、全体で「税制面での支援・助成」が 31.0%で最多、次に「健康に関する情報提供（リーフレットの配布等）」が 27.8%、「従業員への保健指導」が 26.6%となっている反面、「特にない」も 21.5%を占める。



「その他」の回答

- ・問題となる疾患に対する生活指導または支援を行いたい
- ・運動できる環境作り
- ・特定検診の対象範囲拡大と医療費支援
- ・個人単位で情報が届くようにしてほしい

業種別にみると、医療、福祉は「従業員の健康の問題分析、課題整理」が 21.9%、「社内研修のための講師派遣」が 12.9%と全体結果に比べて有意に高い。建設業は「社内研修のための講師派遣」が 0.9%と全体結果に比べて有意に低い。

従業員の健康づくりに投入できる費用別にみると、1万円～3万円未満を投入できる事業所は「健康に関する情報提供（リーフレットの配布等）」が 42.7%、「従業員の健康の問題分析、課題整理」が 20.4%とそれぞれ全体結果に比べて有意に高い反面、「税制面での支援・助成」は 21.4%と全体結果に比べて有意に低い。

3万円以上投入できる事業所は「従業員への保健指導」が 38.1%、「産業医による支援」と「先進的な事例の紹介」、「社内研修のための講師派遣」がそれぞれ 23.8%、「「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」に向けたサポート」と「健康経営優良法人 2024（中小規模法人部門）」認定に向けたサポート」がそれぞれ 19.0%と全体結果に比べて有意に高く、複数の支援を希望する傾向が強い反面、「健康に関する情報提供（リーフレットの配布等）」は 14.3%と全体結果に比べて有意に低い。

		回答者数	従業員への保健指導	産業医による支援	健康に関する情報提供等 (リーフレットの配布等)	先進的な事例の紹介	従業員の問題分析、課題整理	社内研修のための講師派遣	管理者向けのセミナーの実施	「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」登録に向けた団体サポート	「健康経営優良法人 2024」認定に向けたサポート	税制面での支援・助成	その他	特になし	無回答
単位：%															
全 体		623	26.6	14.6	27.8	13.2	14.8	6.3	6.4	3.9	2.4	31.0	1.6	21.5	1.9
業 種	建 設 業	106	18.9	7.5	33.0	11.3	14.2	0.9	1.9	3.8	2.8	31.1	0.0	24.5	1.9
	卸・小売業	100	31.0	20.0	26.0	12.0	15.0	3.0	9.0	5.0	4.0	35.0	1.0	24.0	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	30	26.7	10.0	26.7	3.3	6.7	3.3	10.0	3.3	0.0	23.3	0.0	23.3	6.7
	不動産業、物品賃貸業	12	0.0	8.3	41.7	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	25.0	8.3	25.0	0.0
	教育、学習支援業	9	33.3	11.1	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	22.2	0.0
	その他のサービス業	63	20.6	6.3	36.5	7.9	12.7	7.9	3.2	1.6	1.6	28.6	1.6	22.2	1.6
	医療、福祉	155	33.5	14.8	23.9	18.1	21.9	12.9	10.3	6.5	3.9	31.6	3.2	18.1	0.6
	金融業、保険業	18	33.3	33.3	16.7	27.8	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	33.3	5.6	11.1	5.6
	運輸業、郵便業	22	31.8	22.7	22.7	27.3	9.1	4.5	9.1	0.0	0.0	22.7	0.0	13.6	4.5
	情報通信業	5	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0
	製造業	59	27.1	20.3	16.9	6.8	13.6	5.1	1.7	3.4	0.0	28.8	1.7	22.0	3.4
	その他	40	20.0	17.5	37.5	15.0	10.0	10.0	5.0	0.0	0.0	35.0	0.0	25.0	0.0
健康づくりに投入できる費用に	1～5千円未満	4	25.5	11.7	30.9	8.5	14.9	4.3	5.3	3.2	3.2	38.3	2.1	17.0	1.1
	5千～1万円未満	46	28.6	17.6	31.9	19.8	16.5	8.8	2.2	3.3	1.1	41.8	0.0	16.5	1.1
	1万円～3万円未満	329	32.0	12.6	42.7	16.5	20.4	6.8	7.8	2.9	1.0	21.4	1.9	17.5	0.0
	3万円以上	105	38.1	23.8	14.3	23.8	19.0	23.8	9.5	19.0	19.0	33.3	0.0	14.3	0.0
	投入できない	11	13.3	6.7	13.3	10.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	50.0	0.0
分 か ら な い		73	25.4	15.6	22.8	11.2	13.4	5.4	8.3	4.0	2.2	29.0	2.2	23.9	2.2

全体結果よりも有意に高い

全体結果よりも有意に低い

(10) 希望する研修テーマ

「問 24 で「6. 社内研修のための講師派遣」とお答えの方におたずねします。それ以外の方は問 25 にお進みください」

問 24-1. 講師派遣を希望する場合、どのようなテーマの研修を実施したいですか。(回答はいくつでも)

健康づくりのために希望する支援のうち、社内研修のための講師派遣と回答した事業所に対して、希望する研修テーマをたずねたところ、「メンタルヘルス」が 76.9%で最多、次に「生活習慣病の発症予防・重症化予防」が 56.4%、「肩こり・腰痛対策」が 51.3%と、これらが上位となっている。「その他」の意見としては、「職場における人間関係の構築について」があげられている。

